

平成 22 年 3 月期 決算短信



平成 22 年 5 月 12 日

上場会社名 青木マリーン株式会社
 コード番号 1875
 代表者 代表取締役社長 山崎正一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 大垣芳夫
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 25 日

上場取引所 大証第二部
 URL <http://www.aokimarine.co.jp>

TEL (078) 856-9131
 配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期	13,868 (9.9)	266 (10.2)	352 (18.1)	261 (9.2)
21年3月期	12,615 (-)	241 (-)	298 (-)	239 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.19	—	3.8	4.0	1.9
21年3月期	28.56	—	3.6	3.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 - 百万円 21年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,941	7,047	78.8	839.55
21年3月期	8,882	6,841	77.0	814.88

(参考) 自己資本 22年3月期 7,047 百万円 21年3月期 6,841 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	552	1,560	50	1,478
21年3月期	184	1,729	72	2,536

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	50	21.0	0.7
22年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	50	19.2	0.7
23年3月期 (予想)	-	0.00	-	6.00	6.00		38.7	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
通期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

(注) 当社は、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマックス株式会社を吸収合併し、単体となったことから平成23年3月期の連結業績予想を開示しておりません。

平成23年3月期の業績予想につきましては、2ページ「23年3月期の個別業績予想」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細につきましては、16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,450,000株 21年3月期 8,450,000株
 期末自己株式数 22年3月期 55,457株 21年3月期 53,937株
 [(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,918	(1.5)	217	(53.4)	246	(41.7)	162	(0.8)
21年3月期	11,086	(5.4)	141	(17.3)	173	(25.0)	161	(41.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.39	—
21年3月期	19.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,937	6,870	86.6	818.41
21年3月期	7,725	6,763	87.5	805.55

(参考) 自己資本 22年3月期 6,870百万円 21年3月期 6,763百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,170	(63.2)	50	(13.0)	90	(15.1)	85	(8.6)	10.13
通 期	5,560	(49.1)	65	(70.1)	135	(45.1)	130	(20.1)	15.49

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、前第2四半期より連結財務諸表作成会社となりましたが、子会社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間末日としたため、損益計算書は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融資本市場の混乱に端を発した世界的な景気後退からやや持ち直しの兆しが見られるものの、企業の設備投資や雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いており、全体としては回復の歩みは遅々としたものでした。

当社の属する建設業界は、長年にわたる公共投資減少の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは営業力の強化を図り、保有船舶を安定的な稼働率が確保できる羽田空港新滑走路建設工事に集中し、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当社の主要船舶が羽田空港新滑走路建設工事に於いて引き続き順調に稼働したことから、受注高は前期に比べ38.6%増の138億9百万円余となりました。主な受注工事は、東京国際空港D滑走路建設外工事、大阪市発注の本田～市岡幹線下水管渠築造工事(その4)、同じく天満堀川抽水所雨水滞水池築造工事(その1)であります。

売上高は、前期に比べ9.9%増の138億6千8百万円余となりました。主な完成工事は、東京国際空港D滑走路建設外工事であります。

利益面につきましては、売上高が増加したことに伴い、営業利益は前期に比べ10.2%増の2億6千6百万円余、経常利益は前期に比べ18.1%増の3億5千2百万円余、当期純利益は前期に比べ9.2%増の2億6千1百万円余となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成22年4月1日付にて、連結子会社であるテクノマックス株式会社を吸収合併したことにより、単体となっております。東京国際空港D滑走路建設外工事が終焉を迎えることから、売上高55億6千万円(前期比49.1%減)、営業利益6千5百万円(前期比70.1%減)、経常利益1億3千5百万円(前期比45.1%減)となる見込みですが、税金費用の減少により当期純利益1億3千万円(前期比20.1%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状況

当社における当連結会計年度の資産合計は、89億4千1百万円余と前連結会計年度に比べ5千8百万円余増加しました。これは、短期貸付金が20億円、未成工事支出金が3億8千1百万円余減少しましたが、現預金が25億7千5百万円余、完成工事未収入金が5億9百万円余増加したことが主な要因であります。

負債合計は、18億9千4百万円余と前連結会計年度に比べ1億4千7百万円余減少しました。これは、工事未払金が1億8千5百万円余増加しましたが、未成工事受入金が2億1千9百万円余、退職給付引当金が4千5百万円余、負ののれんが4千7百万円余減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、70億4千7百万円余と前連結会計年度に比べ2億5百万円余増加しました。これは、剰余金の配当として5千万円余支出しましたが、当期純利益を2億6千1百万円余計上したことが主な要因であります。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による連結キャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少等により、5億5千2百万円余の収入となりました。

投資活動による連結キャッシュ・フローは、定期預金に預け入れたこと等により、15億6千万円余の支出となりました。

財務活動による連結キャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5千万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、14億7千8百万円余となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	-	77.0	78.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	24.3	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保にも努めてまいります。

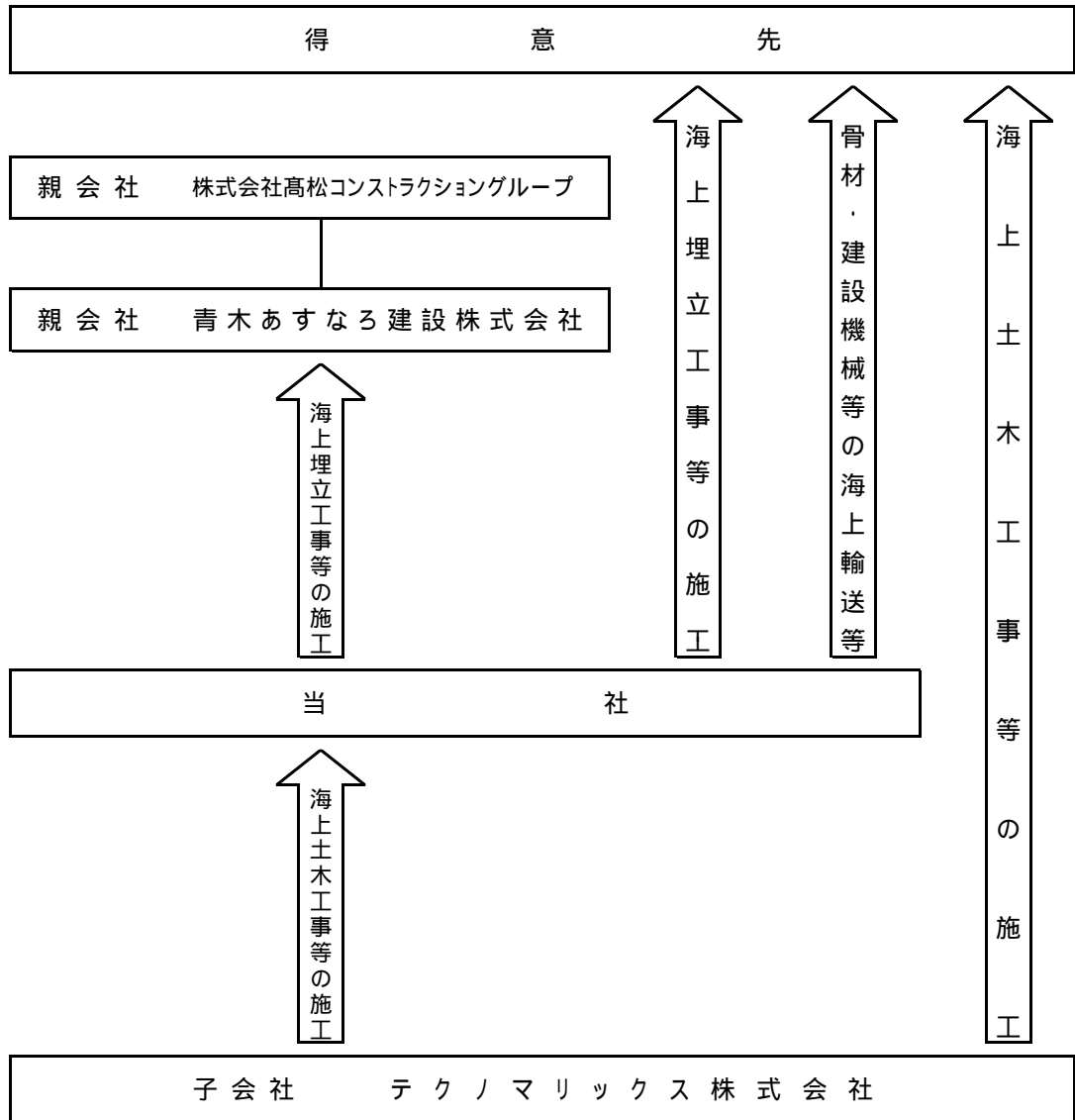
配当につきましては、当期、次期とも期末配当金は1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに親会社2社及び子会社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなる建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じていただけるようなユニークなグットカンパニーであり続けることを経営目標としております。

そして、経営目標達成のために、これまで培った技術力を駆使し、顧客の信頼と期待に応え得る施工品質を提供し、さらにグループ企業の発展を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元を行うとともに、安定的な経営基盤を堅持するため内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、ゆるやかな回復に向かうものと思われませんが、企業の設備投資や雇用環境の改善は遅れており、景気は依然として厳しい状況が続くものと予想され、特に建設業界におきましては、公共投資の縮小に伴い生き残りをかけた熾烈な企業間競争が展開されるものと考えられます。

当社は、このような経営環境の変化に対応すべく、本年4月1日に子会社テクノマリックス株式会社を吸収合併し、保有船の稼働確保と経営の更なる合理化・効率化を図るとともに、海上輸送等物流事業の拡大や新規分野への事業展開を図り、収益力の確保に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,913	5,111,927
受取手形・完成工事未収入金等	2,088,194	2,392,628
未成工事支出金	383,908	2,254
材料貯蔵品	87,999	85,668
短期貸付金	2,000,000	-
未収入金	71,427	18,312
繰延税金資産	79,752	-
その他	53,528	15,536
貸倒引当金	41,400	69,800
流動資産合計	7,260,324	7,556,527
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	67,856	58,833
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	28,665	21,155
船舶(純額)	959,293	790,929
土地	204,584	204,584
有形固定資産合計	1,260,400	1,075,503
無形固定資産	4,099	6,761
投資その他の資産		
投資有価証券	96,610	91,320
投資不動産	196,413	144,845
その他	65,118	66,757
投資その他の資産合計	358,142	302,923
固定資産合計	1,622,642	1,385,188
資産合計	8,882,967	8,941,715
負債の部		
流動負債		
工事未払金	787,177	973,059
未払金	161,340	147,801
未払費用	59,635	39,175
未払法人税等	58,364	30,916
未成工事受入金	388,878	169,409
工事損失引当金	14,037	6,397
賞与引当金	44,048	42,724
その他	34,625	61,722
流動負債合計	1,548,106	1,471,207
固定負債		
退職給付引当金	311,899	266,858
船舶特別修繕引当金	40,992	47,386
負ののれん	117,632	70,579
その他	22,541	38,047
固定負債合計	493,065	422,872
負債合計	2,041,172	1,894,080

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,197,901	1,409,390
自己株式	15,588	15,946
株主資本合計	6,856,313	7,067,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,518	19,808
評価・換算差額等合計	14,518	19,808
純資産合計	6,841,794	7,047,635
負債純資産合計	8,882,967	8,941,715

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年 4月 1日) 至 平成21年 3月31日	(自 平成21年 4月 1日) 至 平成22年 3月31日
売上高	12,615,517	13,868,733
売上原価	11,949,514	13,200,591
売上総利益	666,002	668,142
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	424,248	401,635
営業利益	241,754	266,507
営業外収益		
受取利息	38,518	20,178
受取配当金	3,100	3,080
負ののれん償却額	23,526	47,053
その他	5,238	15,917
営業外収益合計	70,383	86,228
営業外費用		
係船舶減価償却費等	13,472	-
その他	-	93
営業外費用合計	13,472	93
経常利益	298,665	352,642
特別利益		
固定資産売却益	88,197	8,546
投資不動産売却益	21,782	1,428
その他	1,052	-
特別利益合計	111,031	9,975
特別損失		
固定資産除却損	1,578	2,860
投資有価証券評価損	63,474	-
合併関連費用	-	4,016
その他	-	92
特別損失合計	65,053	6,969
税金等調整前当期純利益	344,643	355,648
法人税、住民税及び事業税	50,697	23,130
法人税等還付税額	-	9,099
法人税等調整額	54,117	79,752
法人税等合計	104,814	93,783
当期純利益	239,828	261,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949,500	2,949,500
当期末残高	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
前期末残高	2,724,500	2,724,500
当期末残高	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
前期末残高	1,008,478	1,197,901
当期変動額		
剰余金の配当	50,406	50,376
当期純利益	239,828	261,865
当期変動額合計	189,422	211,488
当期末残高	1,197,901	1,409,390
自己株式		
前期末残高	13,891	15,588
当期変動額		
自己株式の取得	1,697	358
当期変動額合計	1,697	358
当期末残高	15,588	15,946
株主資本合計		
前期末残高	6,668,587	6,856,313
当期変動額		
剰余金の配当	50,406	50,376
当期純利益	239,828	261,865
自己株式の取得	1,697	358
当期変動額合計	187,725	211,130
当期末残高	6,856,313	7,067,443
評価・換算差額金		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	14,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,581	5,290
当期変動額合計	14,581	5,290
当期末残高	14,518	19,808
評価・換算差額合計		
前期末残高	62	14,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,581	5,290
当期変動額合計	14,581	5,290
当期末残高	14,518	19,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年 4月 1日) 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日) 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,668,650	6,841,794
当期変動額		
剰余金の配当	50,406	50,376
当期純利益	239,828	261,865
自己株式の取得	1,697	358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,581	5,290
当期変動額合計	173,144	205,840
当期末残高	6,841,794	7,047,635

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日) 至平成21年3月31日	当連結会計年度 (自平成21年4月1日) 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,643	355,648
減価償却額	126,585	184,564
負ののれん償却額	23,526	47,053
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,400	28,400
賞与引当金の増減額(は減少)	31,701	1,323
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,728	45,040
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	210	6,394
受取利息及び受取配当金	41,618	23,258
有形固定資産売却損益(は益)	88,197	8,546
投資有価証券評価損益(は益)	63,474	-
投資不動産売却損益(は益)	21,782	1,428
売上債権の増減額(は増加)	262,093	304,433
未成工事支出金の増減額(は増加)	64,830	381,654
材料貯蔵品の増減額(は増加)	8,204	2,330
仕入債務の増減額(は減少)	545,172	185,882
未成工事受入金の増減額(は減少)	42,135	219,468
その他	53,228	100,579
小計	207,259	594,900
法人税等の支払額	22,522	42,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,736	552,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	42,020	21,881
投資有価証券の取得による支出	60,368	-
有形固定資産の取得による支出	1,957	7,578
有形固定資産の売却による収入	150,029	9,123
無形固定資産の取得による支出	1,080	3,663
投資不動産の売却による収入	98,840	52,996
貸付けによる支出	2,000,000	-
貸付金の回収による収入	-	2,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,471	-
定期預金の純増減額(は増加)	-	3,633,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,729,043	1,560,240
財務活動のキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,845	-
配当金の支払額	50,560	50,182
その他	1,697	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,102	50,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,616,410	1,057,985
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,323	2,536,913
現金及び現金同等物の期末残高	2,536,913	1,478,927

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(単位:千円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テクノマリックス(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テクノマリックス(株)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 -</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産(リース資産を除く)	<p>船舶 当社は定額法、連結子会社は定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 船舶 同左</p> <p>その他 同左</p>
無形固定資産(リース資産を除く)	<p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p>
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、簡便法により計算した退職給付債務、中小企業退職金共済掛金額及び総合設立型厚生年金基金掛金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>
(4) 売上高の計上方法	<p>完成工事高の計上方法は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間が12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、9,260,391千円であります。</p>	<p>売上高のうち完成工事高の計上方法は、当連結会計年度の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することにしております。</p> <p>ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却することにしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
-	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は658,916千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ56,096千円増加しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
-	<p>一部の船舶について、当連結会計年度より稼働率が大幅に増加し、疲労損耗の度合いが著しいと認められたため残存耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>なお、この見直しにより、従来に比して減価償却費(売上原価)が53,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,071,533 千円	6,122,725 千円
2 受取手形裏書譲渡高	32,329 千円	38,333 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,977	4,960	-	53,937

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	50,406	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,376	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	53,937	1,520	-	55,457

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,376	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	50,367	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金預金勘定 2,536,913 千円 現金及び現金同等物 2,536,913 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金預金勘定 5,111,927 千円 預入期間3か月超の定期預金 3,633,000 千円 現金及び現金同等物 1,478,927 千円

(持分法投資損益等)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。	当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子 会社	東興建設㈱	なし	なし	資金の貸付 利息の受取 (注)	2,000,000 17,245	短期貸付金	2,000,000

(注) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子 会社	みらい建設工 業(株)	なし	なし	工事の請負 (注)1	2,199,083	完成工事未 収入金	610,612
親会社の子 会社	東興建設(株)	なし	なし	資金の貸付 利息の受取 (注)2	2,000,000 8,001	短期貸付金	-

(注) 1. 工事の請負については、他の取引先と同様の取引条件により決定しております。

2. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	107,358千円	退職給付引当金	108,584千円
船舶減価償却費限度超過額	182,499千円	船舶減価償却費限度超過額	147,864千円
投資不動産評価損	235,482千円	投資不動産評価損	180,499千円
税務上繰越欠損金	619,688千円	税務上繰越欠損金	370,496千円
その他	59,847千円	その他	76,440千円
繰延税金資産小計	1,204,877千円	繰延税金資産小計	883,885千円
評価性引当金	1,125,125千円	評価性引当金	883,885千円
繰延税金資産合計	79,752千円	繰延税金資産合計	-千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
評価性引当金	5.0%	繰越欠損金の使用	70.1%
住民税均等割等	1.6%	評価性引当金	76.1%
その他	8.1%	住民税均等割等	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	その他	22.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金についてはリスク回避を目的として、基本的に安全性の高い金融資産で運用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期投資を目的とした保有株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金につきましては、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「リスク管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権については、営業本部が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の変化等を確認しております。

また、管理本部経理部が取引先ごとに期日及び残高管理をし、営業本部と連携し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直すこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難とされるものはありません。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
資産の部			
現金預金	5,111,927	5,111,927	-
受取手形及び完成工事未収入金	2,392,628	2,392,628	-
未収入金	18,312	18,312	-
投資有価証券	91,320	91,320	-
資産の部計	7,614,187	7,614,187	-
負債の部			
工事未払金	973,059	973,059	-
未払金	147,801	147,801	-
負債の部計	1,120,861	1,120,861	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該簿価によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金

受取手形につきましては、短期の満期期日であり、完成工事未収入金につきましても短期の営業債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(3) 未収入金

未収入金につきましては、短期の債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券(株式)の時価につきましては、取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

工事未払金につきましては、短期の営業債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(2) 未払金

未払金につきましては、短期の債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の一時金制度を設けており、また、当社船員については中小企業退職金共済制度、連結子会社については総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の一時金制度を設けており、また、当社船員については中小企業退職金共済制度、連結子会社については総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">377,641 千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金額</td> <td style="text-align: right;">65,742 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">311,899 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	377,641 千円	中小企業退職金共済掛金額	65,742 千円	退職給付引当金	311,899 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">328,727 千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金額</td> <td style="text-align: right;">61,869 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266,858 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	328,727 千円	中小企業退職金共済掛金額	61,869 千円	退職給付引当金	266,858 千円
退職給付債務	377,641 千円												
中小企業退職金共済掛金額	65,742 千円												
退職給付引当金	311,899 千円												
退職給付債務	328,727 千円												
中小企業退職金共済掛金額	61,869 千円												
退職給付引当金	266,858 千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,509 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,509 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	24,509 千円	退職給付費用計	24,509 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,588 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,588 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	31,588 千円	退職給付費用計	31,588 千円				
勤務費用	24,509 千円												
退職給付費用計	24,509 千円												
勤務費用	31,588 千円												
退職給付費用計	31,588 千円												
<p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">214,436,047 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">242,567,483 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,131,435 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 13,760,011千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,890,302千円、繰越不足金 2,481,122千円であります。</p>	年金資産の額	214,436,047 千円	年金財政計算上の給付債務の額	242,567,483 千円	差引額	28,131,435 千円	<p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">172,458,778 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">242,474,758 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,015,979 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 17,738,540千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 10,324,668千円、繰越不足金 2,481,122 千円、当年度不足金 39,471,628千円であります。</p>	年金資産の額	172,458,778 千円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474,758 千円	差引額	70,015,979 千円
年金資産の額	214,436,047 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	242,567,483 千円												
差引額	28,131,435 千円												
年金資産の額	172,458,778 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	242,474,758 千円												
差引額	70,015,979 千円												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	814.88 円	1株当たり純資産額	839.55 円
1株当たり当期純利益	28.56 円	1株当たり当期純利益	31.19 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,841,794		7,047,635	
普通株式に係る純資産額(千円)	6,841,794		7,047,635	
普通株式の発行済株式数(千株)	8,450		8,450	
普通株式の自己株式数(千株)	53		55	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,396		8,394	

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	239,828		261,865	
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,828		261,865	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		-	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,398		8,395	

(重要な後発事象)

当社は、平成22年4月1日付にて、連結子会社であるテクノマックス株式会社を吸収合併いたしました。

(開示の省略)

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、デリバティブ取引に関しては該当がないため開示を省略しております。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

区 分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	建設事業	9,962,810	100.0	13,809,849	100.0
売上高	建設事業	12,615,517	100.0	13,868,733	100.0
次期繰越高	建設事業	3,475,633	100.0	3,416,748	100.0

4. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,166,181	4,756,407
受取手形	737,790	561,530
完成工事未収入金	891,717	1,052,443
未成工事支出金	242	238
材料貯蔵品	70,499	65,894
短期貸付金	2,000,000	-
未収入金	87,661	4,860
繰延税金資産	79,752	-
その他	1,812	14,346
流動資産合計	6,035,657	6,455,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,981	87,513
減価償却累計額	43,495	45,387
建物(純額)	44,485	42,125
船舶	4,114,203	4,112,056
減価償却累計額	3,218,532	3,368,310
船舶(純額)	895,671	743,745
車輛運搬具	4,334	4,334
減価償却累計額	4,056	4,176
車輛運搬具(純額)	278	157
工具器具・備品	60,978	59,718
減価償却累計額	52,828	53,603
工具器具・備品(純額)	8,150	6,114
土地	204,584	204,584
有形固定資産合計	1,153,170	996,727
無形固定資産		
ソフトウェア	1,845	4,507
電話加入権	2,254	2,254
無形固定資産合計	4,099	6,761
投資その他の資産		
投資有価証券	96,610	91,320
関係会社株式	180,000	180,000
長期保証金	59,587	61,275
投資不動産	196,413	144,845
その他	310	523
投資その他の資産合計	532,921	477,965
固定資産合計	1,690,191	1,481,454
資産合計	7,725,848	7,937,175

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	442,954	347,594
未払金	56,681	118,726
未払費用	59,635	39,175
未払法人税等	12,297	12,924
未成工事受入金	-	169,409
工事損失引当金	14,037	6,397
賞与引当金	32,450	32,984
その他	16,999	23,492
流動負債合計	635,057	750,706
固定負債		
退職給付引当金	263,845	230,888
船舶特別修繕引当金	40,992	47,386
その他	22,541	38,047
固定負債合計	327,379	316,322
負債合計	962,436	1,067,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金	2,724,500	2,724,500
資本剰余金合計	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	900,000
繰越利益剰余金	223,518	235,902
利益剰余金合計	1,119,518	1,231,902
自己株式	15,588	15,946
株主資本合計	6,777,930	6,889,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,518	19,808
評価・換算差額等合計	14,518	19,808
純資産合計	6,763,411	6,870,146
負債純資産合計	7,725,848	7,937,175

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
売上高	11,086,865	10,918,462
売上原価	10,614,080	10,419,479
売上総利益	472,784	498,982
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,127	52,782
従業員給料手当	141,867	100,886
退職給付引当金繰入額	5,098	4,797
法定福利費	25,048	17,497
福利厚生費	1,863	2,014
事務用品費	9,499	9,917
通信交通費	19,067	14,114
動力用水光熱費	1,602	1,473
調査研究費	466	316
交際費	5,223	3,899
寄付金	240	-
地代家賃	7,915	9,099
減価償却費	4,567	3,955
租税公課	17,748	18,141
組合費	4,409	4,586
雑費	31,565	38,417
販売費及び一般管理費合計	331,310	281,899
営業利益	141,473	217,083
営業外収益		
受取利息	38,324	20,057
受取配当金	3,100	5,030
その他	4,263	3,909
営業外収益合計	45,687	28,997
営業外費用		
係船舶減価償却費等	13,472	-
営業外費用合計	13,472	-
経常利益	173,689	246,081
特別利益		
船舶売却益	87,721	-
投資不動産売却益	21,782	1,428
特別利益合計	109,503	1,428
特別損失		
固定資産除却損	86	436
投資有価証券評価損	63,474	-
合併関連費用	-	4,016
特別損失合計	63,561	4,452

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益	219,631	243,056
法人税、住民税及び事業税	4,067	4,819
法人税等還付税額	-	4,274
法人税等調整額	54,117	79,752
法人税等合計	58,185	80,297
当期純利益	161,446	162,759

完成工事原価報告書

(単位:千円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 平成 20 年 4 月 1 日) (至 平成 21 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (自 平成 21 年 4 月 1 日) (至 平成 22 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
材料費	4,820,839	45.4	5,595,952	53.7
労務費	18,005	0.2	12,736	0.1
外注費				
(1) 傭船料	615,691		392,867	
(2) 外注加工費	3,818,683		3,161,133	
(3) 材料有償支給高	280,703		-	
小計	4,715,078	44.4	3,554,000	34.1
経費				
(1) 減価償却費	91,154		154,268	
(2) 修繕費	221,350		294,211	
(3) 燃料費	194,356		116,817	
(4) 従業員給料手当	305,696		351,960	
(5) 退職給付引当金繰入額	12,411		19,113	
(6) 法定福利費	55,649		69,876	
(7) その他	179,537		250,542	
小計	1,060,157	10.0	1,256,789	12.1
計	10,614,080	100	10,419,479	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 外注加工費には、外注先が調達した材料代が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949,500	2,949,500
当期末残高	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,724,500	2,724,500
当期末残高	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,000	96,000
当期末残高	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	800,000	900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,478	223,518
当期変動額		
剰余金の配当	50,406	50,376
当期純利益	161,446	162,759
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	88,959	12,383
当期末残高	223,518	235,902
利益剰余金合計		
前期末残高	1,008,478	1,119,518
当期変動額		
剰余金の配当	50,406	50,376
当期純利益	161,446	162,759
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	111,040	112,383
当期末残高	1,119,518	1,231,902
自己株式		
前期末残高	13,891	15,588
当期変動額		
自己株式の取得	1,697	358
当期変動額合計	1,697	358
当期末残高	15,588	15,946

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,668,587	6,777,930
当期変動額		
剰余金の配当	50,406	50,376
当期純利益	161,446	162,759
自己株式の取得	1,697	358
当期変動額合計	109,343	112,024
当期末残高	6,777,930	6,889,955
評価・換算差額金		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	14,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,581	5,290
当期変動額合計	14,581	5,290
当期末残高	14,518	19,808
評価・換算差額合計		
前期末残高	62	14,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,581	5,290
当期変動額合計	14,581	5,290
当期末残高	14,518	19,808
純資産合計		
前期末残高	6,668,650	6,763,411
当期変動額		
剰余金の配当	50,406	50,376
当期純利益	161,446	162,759
自己株式の取得	1,697	358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,581	5,290
当期変動額合計	94,761	106,734
当期末残高	6,763,411	6,870,146

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5.その他

役員・執行役員の異動

(1) 代表取締役の異動 (平成22年6月24日付予定)

新任代表取締役候補

代表取締役副社長 本 田 和 宏 現 副社長執行役員

(2) 取締役・監査役の異動 (平成22年6月24日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 市 木 良 次 現 青木あすなる建設株式会社
代表取締役社長兼社長執行役員

社外取締役 刀 根 健 一 現 青木あすなる建設株式会社
常務執行役員大阪建築本店長

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 津野紀代志 公認会計士津野紀代志事務所所長

(注) 新任監査役候補津野紀代志氏は、独立役員の要件を満たしております。

補欠監査役候補

社外監査役(非常勤) 嶋 田 義 弘 現 青木あすなる建設株式会社
上席執行役員大阪土木本店副本店長兼見積部長

退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 日 岡 俊 明